



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社
 コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 里村 正治
 (氏名) 宮下 典夫 TEL 022-290-8800
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,076	4.6	3,598	15.8	2,552	2.9
27年3月期第1四半期	12,497	△5.3	3,106	9.0	2,479	41.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 983百万円 (△83.1%) 27年3月期第1四半期 5,837百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.99	12.13
27年3月期第1四半期	17.28	11.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,929,608	113,417	3.8
27年3月期	2,831,229	109,029	3.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 112,088百万円 27年3月期 107,650百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△8.6	3,800	△24.1	23.80
通期	11,000	1.2	8,000	4.4	47.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	168,955,083 株	27年3月期	147,876,654 株
28年3月期1Q	17,374 株	27年3月期	16,761 株
28年3月期1Q	150,202,759 株	27年3月期1Q	143,452,421 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は次のとおりです。

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.28	5.28
28年3月期	—				
28年3月期（予想）		—	—	5.13	5.13

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. (参考) 個別業績の概況（株式会社 荘内銀行）	7
5. (参考) 個別業績の概況（株式会社 北都銀行）	10
6. 四半期決算補足説明資料	
○ 平成28年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	
○ 平成28年3月期（平成27年度）第1四半期 決算概要について	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は慎重な投資姿勢が続き、公共投資は高水準ながら減少傾向に転じたものの、個人消費や住宅投資が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループの主たる営業エリアである東北地方は、復興関連を中心に公共投資が緩やかに増加したほか、住宅投資が災害公営住宅の建設等から高水準で推移し、雇用所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下で、当第1四半期連結累計期間の経営成績のうち連結経常収益は、資金運用収益の増加を主因に前年同期比5億79百万円(4.6%)増加の130億76百万円となりました。一方、連結経常費用は、資金調達費用の増加を主因に前年同期比86百万円(0.9%)増加の94億77百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比4億92百万円(15.8%)増加の35億98百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比73百万円(2.9%)増加の25億52百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、株式会社荘内銀行(以下、「荘内銀行」)単体の経営成績は、経常収益が前年同期比4億58百万円(7.5%)増加の65億36百万円、経常利益が前年同期比2億13百万円(14.8%)増加の16億53百万円、四半期純利益が前年同期比1億82百万円(20.6%)増加の10億66百万円となりました。一方、株式会社北都銀行(以下、「北都銀行」)単体の経営成績は、経常収益が前年同期比2億52百万円(4.3%)増加の61億1百万円、経常利益が前年同期比4億7百万円(31.0%)増加の17億19百万円、四半期純利益が前年同期比39百万円(3.0%)減少の12億84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループ連結の主要勘定残高のうち、預金等(譲渡性預金を含む)の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人及び公金を中心に前連結会計年度末比1,131億円(4.5%)増加し2兆6,026億円となりました。貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、法人向け貸出が減少した影響から前連結会計年度末比20億円(0.1%)減少し1兆7,174億円となりました。有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比693億円(6.9%)増加の1兆661億円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、荘内銀行単体の預金等(譲渡性預金を含む)の当第1四半期会計期間末残高は前事業年度末比319億円(2.4%)増加の1兆3,435億円、貸出金の当第1四半期会計期間末残高は前事業年度末比0億円(0.0%)減少の9,348億円、有価証券の当第1四半期会計期間末残高は前事業年度末比455億円(9.0%)増加の5,471億円となりました。一方、北都銀行単体の預金等(譲渡性預金を含む)の当第1四半期会計期間末残高は、前事業年度末比809億円(6.7%)増加の1兆2,731億円、貸出金の当第1四半期会計期間末残高は前事業年度末比21億円(0.2%)減少の7,988億円、有価証券の当第1四半期会計期間末残高は前事業年度末比237億円(4.7%)増加の5,191億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来連結子会社であった北都チャレンジファンド1号投資事業組合については、事業規模の縮小により重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	64,373	92,899
買入金銭債権	3,545	3,555
商品有価証券	113	120
金銭の信託	5,065	6,161
有価証券	996,880	1,066,188
貸出金	1,719,508	1,717,431
外国為替	2,330	3,877
その他資産	8,784	9,970
有形固定資産	24,394	24,536
無形固定資産	3,722	3,507
退職給付に係る資産	1,428	1,392
繰延税金資産	803	828
支払承諾見返	15,073	13,860
貸倒引当金	△14,795	△14,722
資産の部合計	2,831,229	2,929,608
負債の部		
預金	2,362,702	2,413,008
譲渡性預金	126,814	189,645
コールマネー及び売渡手形	53,045	12,745
債券貸借取引受入担保金	48,523	70,747
借入金	64,300	65,400
外国為替	0	1
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	5,100	800
その他負債	23,391	27,144
退職給付に係る負債	2,858	2,773
睡眠預金払戻損失引当金	591	537
偶発損失引当金	476	494
その他の引当金	35	33
繰延税金負債	8,715	8,429
再評価に係る繰延税金負債	571	568
支払承諾	15,073	13,860
負債の部合計	2,722,200	2,816,191
純資産の部		
資本金	15,450	17,600
資本剰余金	25,194	27,357
利益剰余金	34,652	36,339
自己株式	△3	△3
株主資本合計	75,293	81,293
その他有価証券評価差額金	31,750	30,159
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	1,111	1,106
退職給付に係る調整累計額	△501	△467
その他の包括利益累計額合計	32,357	30,795
非支配株主持分	1,378	1,328
純資産の部合計	109,029	113,417
負債及び純資産の部合計	2,831,229	2,929,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	12,497	13,076
資金運用収益	8,762	9,456
(うち貸出金利息)	6,327	6,126
(うち有価証券利息配当金)	2,422	3,318
役務取引等収益	2,501	2,376
その他業務収益	674	329
その他経常収益	559	913
経常費用	9,391	9,477
資金調達費用	728	913
(うち預金利息)	573	708
役務取引等費用	803	822
その他業務費用	132	297
営業経費	7,533	7,364
その他経常費用	193	80
経常利益	3,106	3,598
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	3	50
固定資産処分損	3	50
税金等調整前四半期純利益	3,103	3,548
法人税、住民税及び事業税	274	588
法人税等調整額	343	419
法人税等合計	617	1,007
四半期純利益	2,485	2,540
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,479	2,552

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,485	2,540
その他の包括利益	3,351	△1,557
その他有価証券評価差額金	3,286	△1,591
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	63	33
四半期包括利益	5,837	983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,830	995
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金が2,150百万円、資本剰余金が2,150百万円増加しております。

主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は17,600百万円、資本剰余金は27,357百万円となりました。

4. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

平成27年8月6日

会社名 株式会社 荘内銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 國井 英夫 URL <http://www.shonai.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 宇野 寿人 TEL 023-626-9006

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成28年3月期第1四半期の個別業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,536	7.5	1,653	14.8	1,066	20.6
27年3月期第1四半期	6,078	△5.1	1,440	△11.0	884	△15.6

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第1四半期	1,554,634		63,656		4.0	
27年3月期	1,503,803		63,724		4.2	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 63,656百万円 27年3月期 63,724百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 四半期個別財務諸表 (株式会社 荘内銀行)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	42,669	44,879
買入金銭債権	1,652	1,601
商品有価証券	92	93
金銭の信託	4,065	5,153
有価証券	501,573	547,105
貸出金	934,905	934,871
外国為替	1,786	3,281
その他資産	3,551	4,323
有形固定資産	13,379	13,466
無形固定資産	607	574
支払承諾見返	5,054	4,727
貸倒引当金	△5,535	△5,445
資産の部合計	1,503,803	1,554,634
負債の部		
預金	1,217,395	1,231,347
譲渡性預金	94,270	112,229
コールマネー	12,745	12,745
債券貸借取引受入担保金	25,734	38,841
借入金	57,000	63,600
外国為替	0	1
社債	10,000	10,000
その他負債	8,901	8,550
退職給付引当金	1,218	1,196
睡眠預金払戻損失引当金	115	105
偶発損失引当金	242	249
繰延税金負債	6,829	6,813
再評価に係る繰延税金負債	571	568
支払承諾	5,054	4,727
負債の部合計	1,440,078	1,490,978
純資産の部		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
利益剰余金	18,755	19,221
株主資本合計	44,564	45,029
その他有価証券評価差額金	18,052	17,523
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	1,111	1,106
評価・換算差額等合計	19,160	18,626
純資産の部合計	63,724	63,656
負債及び純資産の部合計	1,503,803	1,554,634

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
経常収益	6,078	6,536
資金運用収益	4,713	5,007
(うち貸出金利息)	3,397	3,293
(うち有価証券利息配当金)	1,309	1,705
役務取引等収益	1,199	1,086
その他業務収益	16	0
その他経常収益	148	442
経常費用	4,638	4,883
資金調達費用	500	645
(うち預金利息)	361	480
役務取引等費用	511	558
その他業務費用	0	96
営業経費	3,524	3,558
その他経常費用	102	24
経常利益	1,440	1,653
特別利益	20	—
抱合せ株式消滅差益	20	—
特別損失	—	41
固定資産処分損	—	41
税引前四半期純利益	1,460	1,612
法人税、住民税及び事業税	168	314
法人税等調整額	407	230
法人税等合計	576	545
四半期純利益	884	1,066

5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

平成27年8月6日

会 社 名 株式会社 北都銀行
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 伊藤 元範 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成28年3月期第1四半期の個別業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,101	4.3	1,719	31.0	1,284	△3.0
27年3月期第1四半期	5,849	△2.7	1,312	22.6	1,324	143.3

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
28年3月期第1四半期	1,394,093		55,817		4.0
27年3月期	1,346,436		55,703		4.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 55,817百万円 27年3月期 55,703百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 四半期個別財務諸表 (株式会社 北都銀行)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	21,728	48,032
買入金銭債権	684	726
商品有価証券	21	27
金銭の信託	1,000	1,008
有価証券	495,402	519,154
貸出金	801,026	798,890
外国為替	544	596
その他資産	4,225	4,859
有形固定資産	14,328	14,353
無形固定資産	2,685	2,531
前払年金費用	1,176	1,144
支払承諾見返	10,038	9,151
貸倒引当金	△6,424	△6,381
資産の部合計	1,346,436	1,394,093
負債の部		
預金	1,149,072	1,185,106
譲渡性預金	43,144	88,015
コールマネー	40,300	—
債券貸借取引受入担保金	22,789	31,905
借入金	12,300	6,800
外国為替	—	0
その他負債	9,239	13,705
睡眠預金払戻損失引当金	476	431
偶発損失引当金	234	245
繰延税金負債	1,842	1,618
再評価に係る繰延税金負債	1,296	1,295
支払承諾	10,038	9,151
負債の部合計	1,290,732	1,338,276
純資産の部		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
利益剰余金	10,307	11,351
株主資本合計	39,807	40,851
その他有価証券評価差額金	13,402	12,474
土地再評価差額金	2,493	2,491
評価・換算差額等合計	15,895	14,965
純資産の部合計	55,703	55,817
負債及び純資産の部合計	1,346,436	1,394,093

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
経常収益	5,849	6,101
資金運用収益	4,144	4,322
(うち貸出金利息)	2,989	2,898
(うち有価証券利息配当金)	1,150	1,422
役務取引等収益	1,093	1,095
その他業務収益	425	183
その他経常収益	186	500
経常費用	4,536	4,381
資金調達費用	253	293
(うち預金利息)	212	228
役務取引等費用	371	351
その他業務費用	81	150
営業経費	3,751	3,541
その他経常費用	78	45
経常利益	1,312	1,719
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	1	5
固定資産処分損	1	5
税引前四半期純利益	1,311	1,714
法人税、住民税及び事業税	35	217
法人税等調整額	△48	213
法人税等合計	△12	430
四半期純利益	1,324	1,284

6. 四半期決算補足説明資料

平成28年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 損益の状況

(1) フィデアホールディングス【連結】

平成28年3月期第1四半期の連結経常収益は前年同期比5億79百万円増加の130億76百万円（前年同期比4.6%増加）となりました。

連結経常利益は前年同期比4億92百万円増加の35億98百万円（同15.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比73百万円増加の25億52百万円（同2.9%増加）となりました。

(単位：百万円)

		平成28年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)	平成27年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A)-(B)	(参考) 平成28年3月期 第2四半期累計 期間予想値
連結経常収益	1	13,076	12,497	579	
連結粗利益	2	10,129	10,273	△143	
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(10,066)	(9,914)	(151)	
資金利益	4	8,543	8,034	509	
役務取引等利益	5	1,554	1,697	△143	
その他業務利益	6	32	541	△509	
(うち国債等債券損益)	7	(63)	(359)	(△295)	
経費 (除く臨時処理分)	8	7,262	7,433	△171	
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9	2,867	2,840	27	
除く国債等債券損益 = コア業務純益	10	2,804	2,480	323	
①一般貸倒引当金繰入額	11	—	△73	73	
連結業務純益	12	2,867	2,913	△45	
臨時損益	13	730	192	537	
②うち不良債権処理額	14	40	161	△121	
③うち貸倒引当金戻入益	15	55	—	55	
④うち償却債権取立益	16	67	35	31	
うち株式等関係損益	17	623	153	470	
連結経常利益	18	3,598	3,106	492	5,300
特別損益	19	△50	△2	△47	
税金等調整前四半期純利益	20	3,548	3,103	444	
法人税、住民税及び事業税	21	588	274	313	
法人税等調整額	22	419	343	76	
法人税等合計	23	1,007	617	389	
四半期純利益	24	2,540	2,485	54	
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は四半期純損失 (△)	25	△11	6	△18	
親会社株主に帰属する四半期純利益	26	2,552	2,479	73	3,800
与信関係費用 (①+②-③-④)	27	△83	52	△135	

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 4. 少数株主損益調整前四半期純利益を四半期純利益、少数株主利益又は少数株主損失 (△) を非支配株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失 (△)、四半期純利益を親会社株主に帰属する四半期純利益に表示を変更しております。

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)	平成27年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A) - (B)
経常収益	1	12,638	11,927	711
業務粗利益	2	9,602	9,875	△ 272
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(9,539)	(9,535)	(3)
資金利益	4	8,394	8,105	288
役務取引等利益	5	1,271	1,409	△ 137
その他業務利益	6	△ 64	360	△ 424
(うち国債等債券損益)	7	(63)	(339)	(△ 276)
経費 (除く臨時処理分)	8	7,003	7,164	△ 161
人件費	9	3,456	3,296	159
物件費	10	3,135	3,407	△ 271
税金	11	411	460	△ 49
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12	2,599	2,710	△ 111
除く国債等債券損益 = コア業務純益	13	2,536	2,370	165
①一般貸倒引当金繰入額	14	—	△ 2	2
業務純益	15	2,599	2,712	△ 113
臨時損益	16	773	39	734
②不良債権処理額	17	40	90	△ 50
貸出金償却	18	—	0	△ 0
個別貸倒引当金繰入額	19	—	38	△ 38
バルクセール売却損	20	—	—	—
その他の不良債権処理額	21	40	51	△ 11
③貸倒引当金戻入益	22	115	26	88
④償却債権取立益	23	65	30	35
株式等関係損益	24	610	150	460
その他臨時損益	25	22	△ 77	99
経常利益	26	3,373	2,752	621
特別損益	27	△ 46	19	△ 66
税引前四半期純利益	28	3,326	2,772	554
法人税、住民税及び事業税	29	531	204	327
法人税等調整額	30	443	359	84
法人税等合計	31	975	563	412
四半期純利益	32	2,351	2,208	142
与信関係費用 (①+②-③-④)	33	△ 140	31	△ 172

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託見合費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

平成28年3月期第1四半期の経常収益は前年同期比4億58百万円増加の65億36百万円（前年同期比7.5%増加）となりました。
 経常利益は前年同期比2億13百万円増加の16億53百万円（同14.8%増加）、四半期純利益は前年同期比1億82百万円増加の10億66百万円（同20.6%増加）となりました。

（単位：百万円）

（参考）
 平成28年3月期
 第2四半期累計
 期間予想値

		平成28年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)	平成27年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A)-(B)
経常収益	1	6,536	6,078	458
業務粗利益	2	4,795	4,918	△123
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(4,808)	(4,911)	(△102)
資金利益	4	4,364	4,214	149
役務取引等利益	5	528	688	△160
その他業務利益	6	△96	16	△113
(うち国債等債券損益)	7	(△13)	(7)	(△20)
経費 (除く臨時処理分)	8	3,485	3,427	58
人件費	9	1,836	1,708	127
物件費	10	1,455	1,552	△96
税金	11	194	166	27
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12	1,309	1,491	△182
除く国債等債券損益 = コア業務純益	13	1,322	1,483	△161
①一般貸倒引当金繰入額	14	—	△2	2
業務純益	15	1,309	1,493	△184
臨時損益	16	343	△53	397
②不良債権処理額	17	11	66	△55
貸出金償却	18	—	0	△0
個別貸倒引当金繰入額	19	—	38	△38
バルクセール売却損	20	—	—	—
その他の不良債権処理額	21	11	27	△16
③貸倒引当金戻入益	22	90	—	90
④償却債権取立益	23	17	0	17
株式等関係損益	24	214	98	115
その他臨時損益	25	33	△85	118
経常利益	26	1,653	1,440	213
特別損益	27	△41	20	△61
税引前四半期純利益	28	1,612	1,460	151
法人税、住民税及び事業税	29	314	168	146
法人税等調整額	30	230	407	△176
法人税等合計	31	545	576	△30
四半期純利益	32	1,066	884	182

2,500

1,500

与信関係費用 (①+②-③-④)	33	△95	64	△160
------------------	----	-----	----	------

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託見合費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

○ 北都銀行

平成28年3月期第1四半期の経常収益は前年同期比2億52百万円増加の61億1百万円（前年同期比4.3%増加）となりました。
 経常利益は前年同期比4億7百万円増加の17億19百万円（同31.0%増加）、四半期純利益は前年同期比39百万円減少の12億84百万円（同3.0%減少）となりました。

(単位：百万円)

(参考)
 平成28年3月期
 第2四半期累計
 期間予想値

		平成28年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)	平成27年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A) - (B)	
経常収益	1	6,101	5,849	252	
業務粗利益	2	4,806	4,956	△ 149	
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(4,730)	(4,624)	(105)	
資金利益	4	4,030	3,891	138	
役務取引等利益	5	743	721	22	
その他業務利益	6	32	343	△ 311	
(うち国債等債券損益)	7	(76)	(332)	(△ 255)	
経費 (除く臨時処理分)	8	3,517	3,737	△ 220	
人件費	9	1,619	1,588	31	
物件費	10	1,680	1,854	△ 174	
税金	11	217	294	△ 77	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12	1,289	1,219	70	
除く国債等債券損益 = コア業務純益	13	1,213	887	326	
①一般貸倒引当金繰入額	14	—	—	—	
業務純益	15	1,289	1,219	70	
臨時損益	16	430	93	337	
②不良債権処理額	17	28	23	4	
貸出金償却	18	—	—	—	
個別貸倒引当金繰入額	19	—	—	—	
バルクセール売却損	20	—	—	—	
その他の不良債権処理額	21	28	23	4	
③貸倒引当金戻入益	22	25	26	△ 1	
④償却債権取立益	23	48	29	18	
株式等関係損益	24	396	51	344	
その他臨時損益	25	△ 11	8	△ 19	
経常利益	26	1,719	1,312	407	2,400
特別損益	27	△ 5	△ 0	△ 4	
税引前四半期純利益	28	1,714	1,311	403	
法人税、住民税及び事業税	29	217	35	181	
法人税等調整額	30	213	△ 48	261	
法人税等合計	31	430	△ 12	442	
四半期純利益	32	1,284	1,324	△ 39	2,000
与信関係費用 (①+②-③-④)	33	△ 45	△ 32	△ 12	

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託見合費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

- ◆ 荘内銀行の金融再生法開示債権比率（単体）は平成27年3月末比0.04ポイント低下の2.62%（平成26年6月末比0.08ポイント低下）となりました。
同行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権比率は2.49%となります。
- ◆ 北都銀行の金融再生法開示債権比率（単体）は平成27年3月末比0.02ポイント上昇の1.94%（平成26年6月末比1.03ポイント低下）となりました。

(1) 2行合算

	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,953	6,370	6,887
危険債権	23,572	23,782	23,803
要管理債権	10,264	17,874	10,259
合計 (A)	40,789	48,027	40,950
正常債権	1,720,181	1,648,518	1,720,548
総与信 (B)	1,760,971	1,696,546	1,761,499
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.31%	2.83%	2.32%

- (注) 1. 上記計数は、(2)に記載の各子銀行の計数を単純合算しております。
2. 荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権比率（2行合算）は2.24%となります。

(2) 子銀行

○ 荘内銀行

	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,588	4,239	4,561
危険債権	11,343	9,203	11,455
要管理債権	9,085	11,402	9,271
合計 (A)	25,017	24,845	25,288
正常債権	926,375	893,547	924,308
総与信 (B)	951,393	918,393	949,596
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.62%	2.70%	2.66%

- (注) 1. 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。
2. また、同計数は各四半期末（事業年度末）を基準日として、荘内銀行の定める自己査定基準に基づき自己査定を行い算出しております。
なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分について直接償却（部分直接償却）は実施しておりません。

○ 北都銀行

	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,365	2,131	2,326
危険債権	12,228	14,578	12,348
要管理債権	1,178	6,472	987
合計 (A)	15,771	23,181	15,662
正常債権	793,805	754,971	796,239
総与信 (B)	809,577	778,153	811,902
総与信に占める割合 (A)÷(B)	1.94%	2.97%	1.92%

- (注) 1. 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoriaにより分類しております。
2. また、同計数は各四半期末（事業年度末）を基準日として、北都銀行の定める自己査定基準に基づき自己査定を行い算出しております。
なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額（部分直接償却）しております。

3. 時価のある有価証券の評価差額【連結】【単体】

(単位：百万円)

		平成27年6月末				平成27年3月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損	
フィデアHD 【連結】	その他有価証券	1,063,588	44,393	46,422	2,029	994,376	46,736	47,234	498
	株式	32,712	12,685	12,764	79	30,677	10,765	10,843	78
	債券	700,159	11,579	12,208	629	706,820	13,137	13,345	207
	その他	330,716	20,128	21,449	1,321	256,879	22,833	23,046	212
2行合算 【単体】	その他有価証券	1,063,476	44,141	46,172	2,030	994,233	46,286	46,939	653
	株式	32,600	12,639	12,720	80	30,533	10,709	10,789	79
	債券	700,159	11,643	12,273	629	706,820	13,207	13,415	207
	その他	330,716	19,857	21,179	1,321	256,879	22,369	22,735	366
荘内銀行 【単体】	その他有価証券	545,671	25,780	26,999	1,218	500,161	26,559	26,947	387
	株式	19,334	8,074	8,145	70	17,669	6,733	6,797	64
	債券	344,837	6,780	7,247	467	338,833	7,780	7,917	136
	その他	181,500	10,925	11,606	681	143,658	12,045	12,232	187
北都銀行 【単体】	その他有価証券	517,804	18,360	19,172	811	494,072	19,726	19,992	265
	株式	13,266	4,565	4,574	9	12,864	3,976	3,991	14
	債券	355,321	4,863	5,025	162	367,986	5,426	5,498	71
	その他	149,216	8,932	9,572	640	113,220	10,323	10,502	178

- (注) 1. 有価証券について記載しております。
 2. 「評価差額」及び「評価損益」は、取得原価（償却原価適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
 3. 株式については、決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を、また、それ以外については、決算日における市場価格等に基づく価額を時価としております。
 4. なお、満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

4. 預金、貸出金等の状況【単体】

(1) 預金等（含む譲渡性預金）

- ◆ 荘内銀行の平成27年6月末における預金等の残高は平成27年3月末比319億円増加の1兆3,435億円（平成26年6月末比1,169億円増加）となりました。
- ◆ 北都銀行の平成27年6月末における預金等の残高は平成27年3月末比809億円増加の1兆2,731億円（平成26年6月末比302億円増加）となりました。

(単位：百万円)

		平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
2行合算	預金等（含む譲渡性預金）	2,616,699	2,469,511	2,503,882
	うち個人預金	1,877,953	1,739,081	1,831,421
荘内銀行	預金等（含む譲渡性預金）	1,343,577	1,226,657	1,311,665
	うち個人預金	978,755	869,273	953,345
北都銀行	預金等（含む譲渡性預金）	1,273,122	1,242,853	1,192,216
	うち個人預金	899,197	869,807	878,075

(2) 貸出金

- ◆ 荘内銀行の平成27年6月末における貸出金の残高は平成27年3月末比0億円減少の9,348億円（平成26年6月末比331億円増加）となりました。
- ◆ 北都銀行の平成27年6月末における貸出金の残高は平成27年3月末比21億円減少の7,988億円（平成26年6月末比307億円増加）となりました。

(単位：百万円)

		平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
2行合算	貸出金	1,733,762	1,669,906	1,735,932
	うち消費者ローン残高	599,909	571,577	593,337
	うち住宅ローン残高	540,047	513,850	533,697
荘内銀行	貸出金	934,871	901,763	934,905
	うち消費者ローン残高	399,744	375,031	394,601
	うち住宅ローン残高	376,283	352,766	371,443
北都銀行	貸出金	798,890	768,142	801,026
	うち消費者ローン残高	200,164	196,545	198,735
	うち住宅ローン残高	163,764	161,084	162,254

5. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高【単体】

- ◆ 荘内銀行の平成27年6月末における投資信託の預かり残高は平成27年3月末比11億58百万円減少の492億71百万円（平成26年6月末比44億37百万円減少）となり、生命保険の預かり残高は平成27年3月末比16百万円減少の1,192億73百万円（同54百万円減少）となりました。
- ◆ 北都銀行の平成27年6月末における投資信託の預かり残高は平成27年3月末比53百万円減少の460億97百万円（平成26年6月末比60億75百万円増加）となり、生命保険の預かり残高は平成27年3月末比3億50百万円増加の1,323億84百万円（同5億61百万円増加）となりました。

(単位：百万円)

		平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
2行合算	投資信託	95,368	93,731	96,581
	公共債（国債等）	17,614	27,483	20,416
	生命保険	251,657	251,150	251,323
	一時払い個人年金保険	80,215	94,592	84,282
	一時払い終身保険	171,441	156,558	167,041
荘内銀行	投資信託	49,271	53,708	50,430
	公共債（国債等）	8,596	10,449	8,850
	生命保険	119,273	119,327	119,289
	一時払い個人年金保険	28,323	36,786	31,085
	一時払い終身保険	90,949	82,541	88,203
北都銀行	投資信託	46,097	40,022	46,151
	公共債（国債等）	9,017	17,033	11,565
	生命保険	132,384	131,823	132,034
	一時払い個人年金保険	51,891	57,806	53,196
	一時払い終身保険	80,492	74,017	78,837

(注) 生命保険は、平成27年6月末より、販売累計額に代えて期末有効契約に係る累計受入保険料を記載しております。また、平成26年6月末及び平成27年3月末の記載も同様に変更しております。